



あなたの、いちばんであるために。2016. 7～9月期 No. 035

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 総合企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2016.10.17 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2016年9月1日～7日
調査期間：今期実績 2016年7月～9月
来期見通し 2016年10月～12月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	29	96.6%
卸売業	15	14	93.3%
小売業	15	15	100%
サービス業	29	28	96.5%
建設業	23	23	100%
不動産業	8	8	100%
合計	120	117	97.5%

※ 国中地区 71社、東部地区 30社、相模原市周辺地区 16社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝＋30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲9.4	20.5	33.3	▲12.8	20.5	28.2	▲7.7
製造業	▲16.6	34.4	34.4	0.0	27.5	31.0	▲3.5
卸売業	▲14.3	14.2	28.5	▲14.3	21.4	21.4	0.0
小売業	▲21.5	0.0	60.0	▲60.0	6.6	40.0	▲33.4
サービス業	▲6.9	25.0	25.0	0.0	21.4	25.0	▲3.6
建設業	▲4.5	13.0	30.4	▲17.4	13.0	26.0	▲13.0
不動産業	25.0	25.5	25.0	0.0	37.5	25.0	12.5

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲30未満

概況

<業況・売上・収益>

今期（7～9月）のDIをみると、業況判断DI（「良い」－「悪い」）は、前期（4～6月）の▲9.4から▲12.8と3.4ポイント悪化（前年同期比8.6ポイント悪化）しました。売上DI（「増加」－「減少」）は、同▲7.7から▲3.4と4.3ポイント改善（前年同期比1.8ポイント悪化）、収益DI（「増加」－「減少」）は同▲15.4から▲11.9と3.5ポイント改善（前年同期比1.9ポイント悪化）しました。

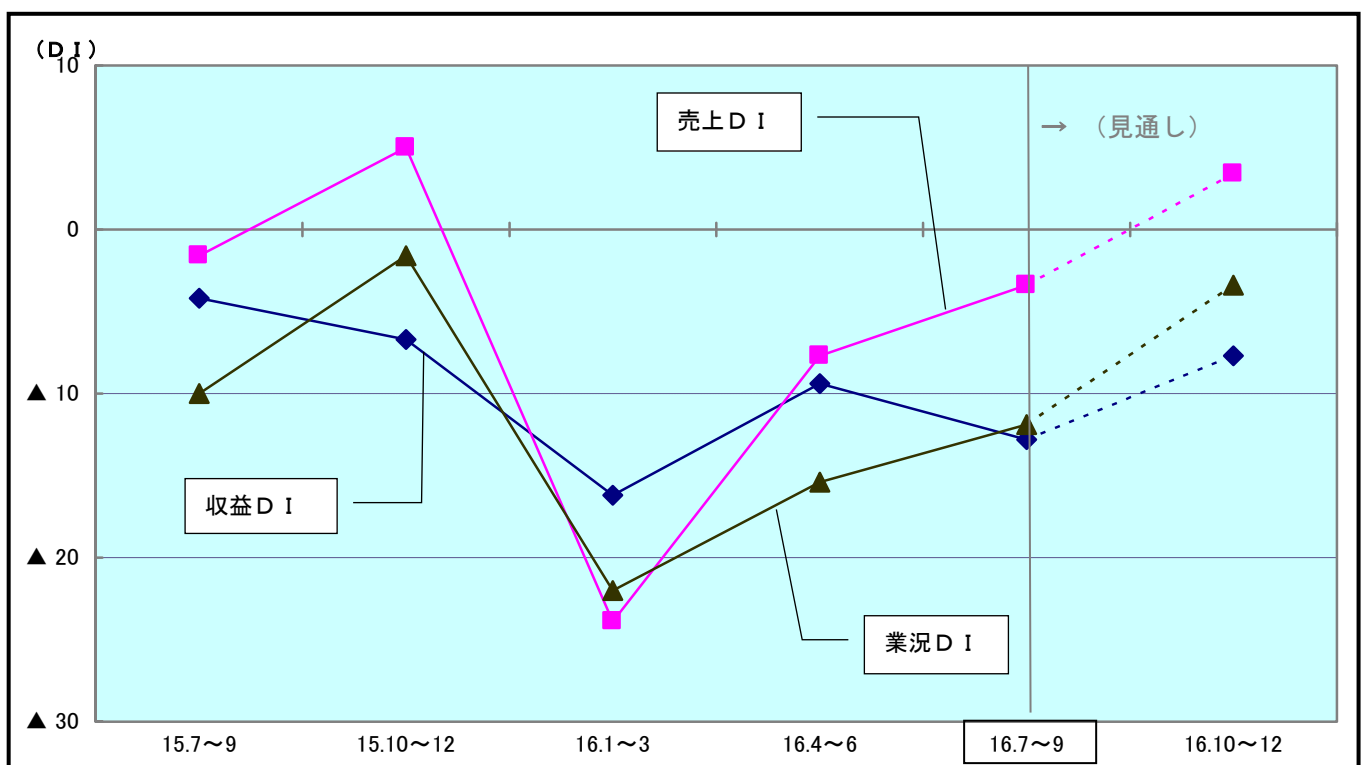
業況DIについては、製造業・サービス業で改善となりましたが、小売業が同▲21.5から▲60.0と38.5ポイント悪化したほか、建設業・不動産業でも悪化したことが要因となっています。

売上DIについては、サービス業で悪化したものの小売業で▲40.0から▲13.4と26.6ポイント改善したほか、製造業・建設業で改善したことが要因となっています。

収益DIについては、建設業・不動産業で悪化したものの、小売業が同▲46.6から▲33.3と13.3ポイント改善したほか、製造業・サービス業でも改善したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（10～12月）をみると、業況判断DIが▲7.7と、今期実績比5.1ポイントの改善が見込まれています。また、売上DIは3.4と、同6.8ポイントの改善、収益DIは▲3.4と、同8.5ポイントの改善が見込まれ、全てのDIで改善が見込まれています。業種別の業況判断DIは、製造業とサービス業で悪化が見込まれるものの、卸売業・小売業・建設業・不動産業で改善が見込まれています。

	15.7～9	15.10～12	16.1～3	16.4～6	16.7～9	16.10～12見通し
業況 DI	▲4.2	▲6.7	▲16.2	▲9.4	▲12.8	▲7.7
売上 DI	▲1.6	5.0	▲23.9	▲7.7	▲3.4	3.4
収益 DI	▲10.0	▲1.6	▲22.0	▲15.4	▲11.9	▲3.4



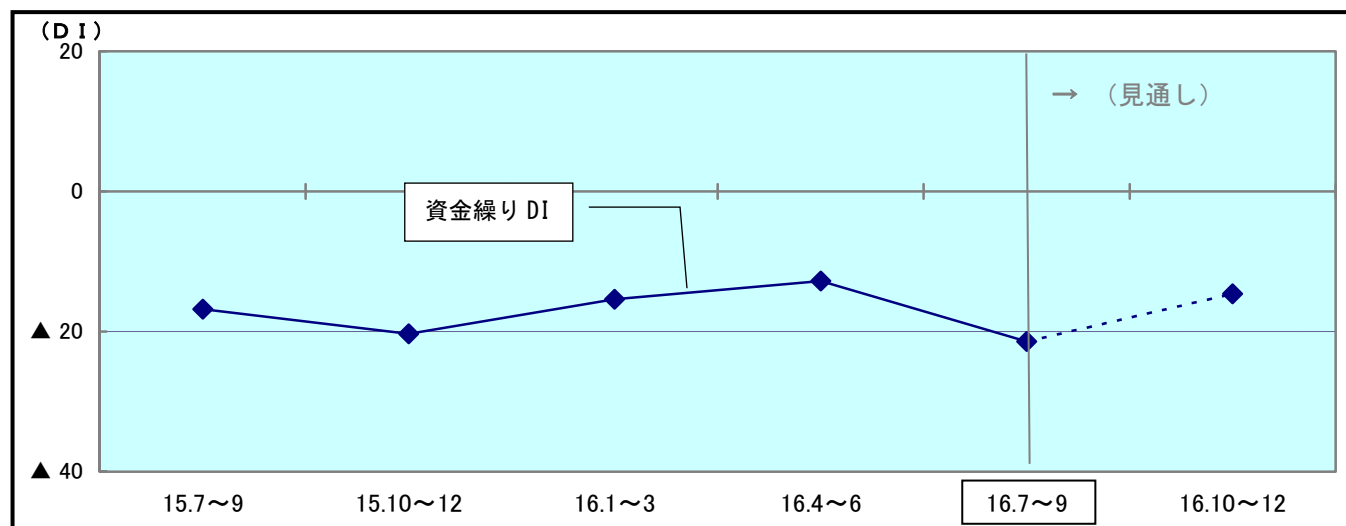
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は▲21.4と、前期比8.6ポイントの悪化となりました（前年同期比4.6ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲14.6と、今期実績比6.8ポイントの改善が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	15.7~9	15.10~12	16.1~3	16.4~6	16.7~9	16.10~12 見通し
資金繰りDI	▲16.8	▲20.3	▲15.4	▲12.8	▲21.4	▲14.6



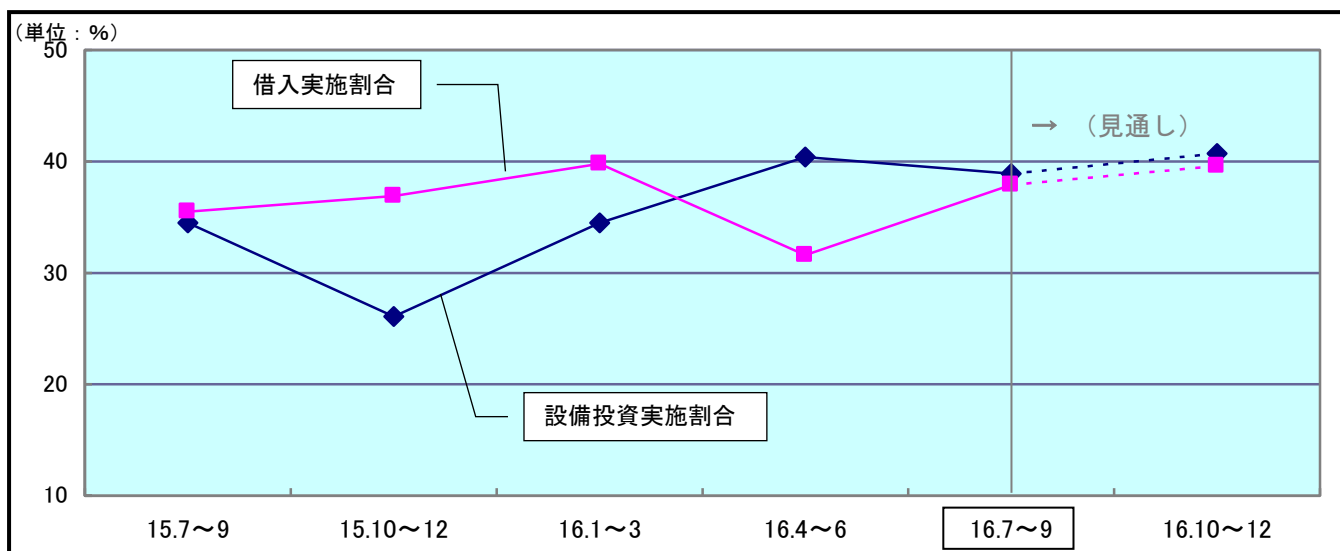
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は38.8%と、前期比1.6ポイント低下しています（前年同期比4.3ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は40.7%と今期実績比1.8ポイントの上昇が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は37.9%と、前期比6.3ポイント上昇しています（前年同期比2.4ポイント上昇）。また、来期の借入実施予定企業割合は39.6%と、今期実績比1.7ポイントの上昇が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	15.7~9	15.10~12	16.1~3	16.4~6	16.7~9	16.10~12 見通し
設備投資実施割合	34.5%	26.1%	34.5%	40.4%	38.8%	40.7%
借入実施割合	35.5%	36.9%	39.8%	31.6%	37.9%	39.6%



【製造業】

今期の業況判断D Iは0.0となり、前期(4~6月)比16.6ポイント改善となりました(前年同期比6.6ポイント改善)。売上D Iは同13.6ポイント改善の6.9、収益D Iは同10.0ポイント改善の3.4、資金繰りD Iは、同13.9ポイント悪化の▲17.3となりました。

来期(10~12月)の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比3.5ポイント悪化の▲3.5、売上D Iが同10.4ポイント改善の17.3、収益D Iは同6.9ポイント改善の10.3、資金繰りD Iが同3.5ポイント改善の▲13.8と見込まれています。

■経営上の問題点 ()内は前回順位

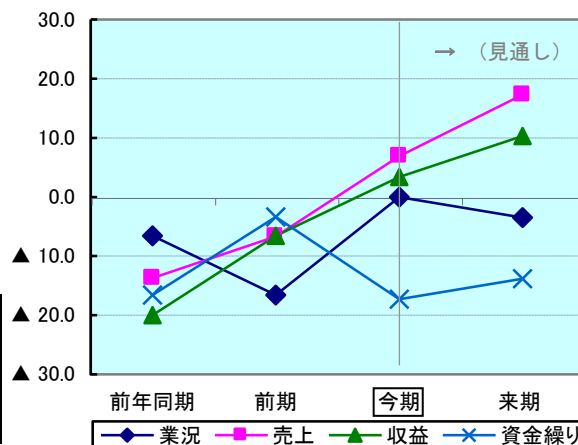
1	売上の停滞・減少(1)	34.5%
	利幅の縮小(2)	
3	同業者間の競争の激化(3)	20.0%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(2)	55.2%
2	経費の節減(1)	48.3%
3	新製品・技術の開発(3)	31.0%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.6	▲16.6	0.0	▲3.5
売上	▲13.7	▲6.7	6.9	17.3
収益	▲20.0	▲6.6	3.4	10.3
資金繰り	▲16.6	▲3.4	▲17.3	▲13.8



【卸売業】

今期の業況判断D Iは▲14.3となり、前期(4~6月)比横ばいとなりました。(前年同期比1.0ポイント悪化)。売上D Iは同横ばいの0.0、収益D Iは同横ばいの▲14.3、資金繰りD Iは、同横ばいの▲35.7と全てのD Iで横ばいとなりました。

来期(10~12月)の見通しについては、業況判断D Iが、今期実績比14.3ポイント改善の0.0、売上D Iが同28.6ポイント改善の28.6、収益D Iが同35.8ポイント改善の21.5、資金繰りD Iが同7.1ポイント改善の▲28.6と見込まれています。

こうした中、経営上の問題点として、「流通経路の変化による競争の激化」が前回5位から3位に上昇しました。

■経営上の問題点 ()は前回順位

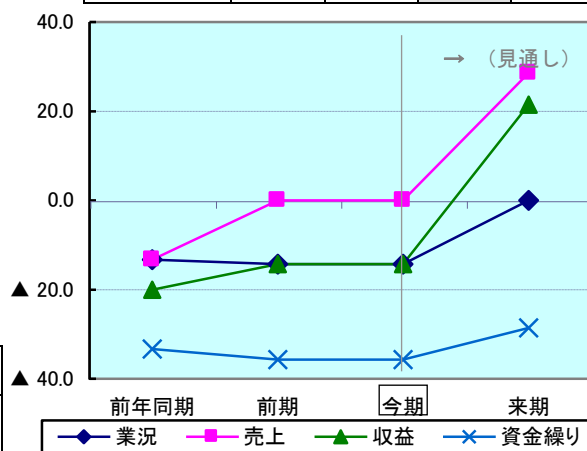
1	売上の停滞・減少(1)	64.3%
2	同業者間の競争激化(2)	57.1%
3	取引先の減少(3)	21.4%
	流通経路の変化による競争激化(5)	

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	78.6%
2	経費の節減(2)	42.9%
	情報力強化(3)	

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲13.3	▲14.3	▲14.3	0.0
売上	▲13.3	0.0	0.0	28.6
収益	▲20.0	▲14.3	▲14.3	21.5
資金繰り	▲33.3	▲35.7	▲35.7	▲28.6



【小売業】

今期の業況判断D Iは▲60.0となり、前期（4～6月）比38.5ポイントの悪化となりました（前年同期比46.7ポイント悪化）。売上D Iは同26.6ポイント改善の▲13.4、収益D Iは同13.3ポイント改善の▲33.3となりました。資金繰りD Iは同13.3ポイント悪化の▲40.0となりました。

来期（10～12月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比26.6ポイント改善の▲33.4、売上D Iが同13.4ポイント改善の0.0、収益D Iが同19.9ポイント改善の▲13.4となりました。資金繰りD Iは13.4ポイント改善の▲26.6と全てのD Iで改善がみこまれております。

こうした中、当面の重点施策として「宣伝・広告の強化」が20.0%となり、前回の7位から3位に上昇しました。

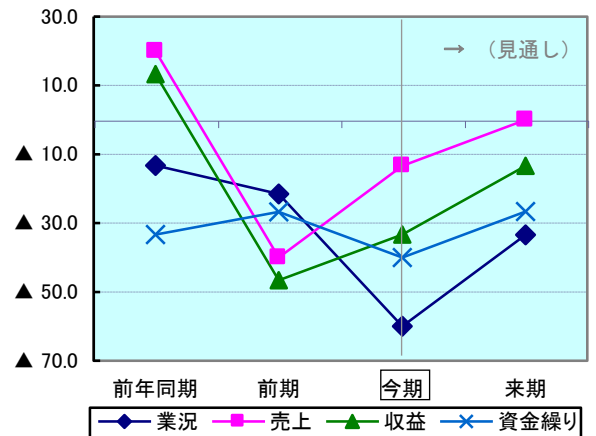
■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	73.3%
2	利幅の縮小(2)	26.7%
	商圏人口の減少(4)	

1	経費の節減(1)	40.0%
2	品揃えの改善(2)	26.7%
3	人材の確保(4)	20.0%
	宣伝・広告の強化(7)	

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲13.3	▲21.5	▲60.0	▲33.4
売上	20.0	▲40.0	▲13.4	0.0
収益	13.3	▲46.6	▲33.3	▲13.4
資金繰り	▲33.3	▲26.7	▲40.0	▲26.6



【サービス業】

今期の業況判断D Iは0.0となり、前期（4～6月）比6.9ポイント改善しました（前年同期比14.2ポイント悪化）。売上D Iは同10.1ポイント悪化の7.1、収益D Iは同10.7ポイント改善の10.7となりました。資金繰りD Iは、同3.8ポイント悪化の▲10.7となりました。

来期（10～12月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比3.6ポイント悪化の▲3.6、売上D Iが同21.4ポイント悪化の▲14.3、収益D Iが同17.9ポイント悪化の▲7.2、資金繰りD Iが3.6ポイント改善の▲7.1と見込まれています。

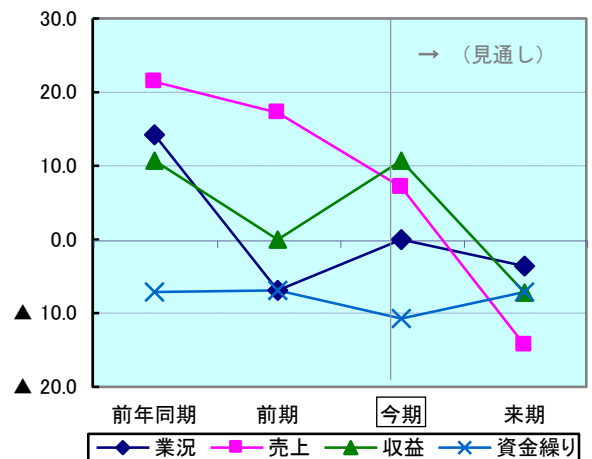
■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	39.3%
2	人手不足(2)	
3	同業者間の競争の激化(3)	25.0%

1	経費の節減(2)	50.0%
2	販路の拡大(1)	42.9%
	人材の確保(3)	

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	14.2	▲6.9	0.0	▲3.6
売上	21.4	17.2	7.1	▲14.3
収益	10.7	0.0	10.7	▲7.2
資金繰り	▲7.1	▲6.9	▲10.7	▲7.1



【建設業】

今期の業況判断D Iは▲17.4となり、前期（4～6月）比で12.9ポイント悪化しております（前年同期比8.8ポイント悪化）。売上D Iは同3.3ポイント改善の▲34.8、収益D Iは同5.3ポイント悪化の▲43.4、資金繰りD Iは、同16.1ポイント悪化の▲30.4となっております。

来期（10～12月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比4.4ポイント改善の▲13.0、売上D Iが同30.4ポイント改善の▲4.4、収益D Iが同21.7ポイント改善の▲21.7、資金繰りD Iが同21.7ポイント改善の▲8.7と全てのD Iで改善が見込まれています。

こうした中、重点経営施策として「情報力の強化」が43.5%となり、前回の5位から3位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位

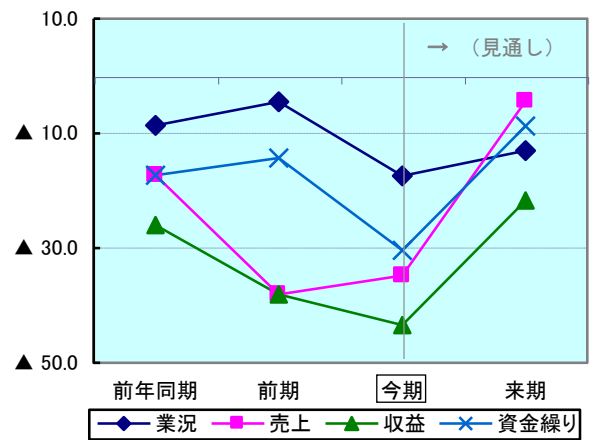
1	間の競争の激化(2)	43.5%
	売上の停滞・減少(3)	
3	利幅の縮小(1)	34.8%

■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(1)	47.8%
	経費の節減(3)	
3	情報力の強化(5)	43.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲8.6	▲4.5	▲17.4	▲13.0
売上	▲17.3	▲38.1	▲34.8	▲4.4
収益	▲26.0	▲38.1	▲43.4	▲21.7
資金繰り	▲17.3	▲14.3	▲30.4	▲8.7



【不動産業】

今期の業況判断D Iは0.0となり、前期（4～6月）比で25.0ポイント悪化となりました。（前年同期比12.5ポイント改善）。売上D Iが同横ばいの25.0、収益D Iが同25.0ポイント悪化の▲12.5となりました。資金繰りD Iは同12.5ポイント改善の12.5となりました。

来期（10～12月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比12.5ポイント改善の12.5、売上D Iが同25.0ポイント悪化の0.0、収益D Iが同横ばいの▲12.5、資金繰りD Iが同25.0ポイント悪化の▲12.5と見込まれています。

■経営上の問題点（）は前回順位

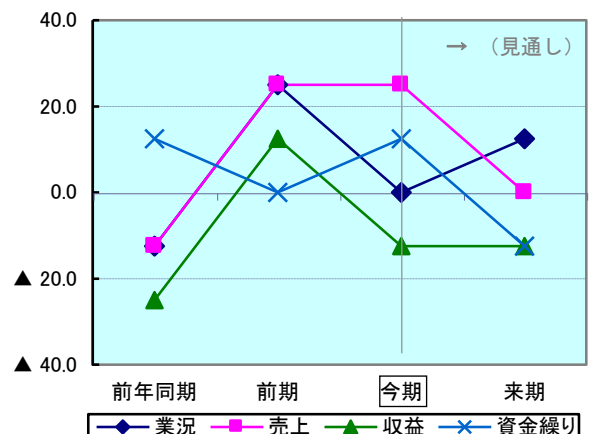
1	売上の停滞・減少(1)	62.5%
	同業者間の競争の激化(2)	
3	利幅の縮小(2)	50.0%
	商品物件の不足(4)	

■当面の重点経営施策

1	情報力強化(1)	62.5%
	経費削減(3)	
2	人材の確保(3)	50.0%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲12.5	25.0	0.0	12.5
売上	▲12.5	25.0	25.0	0.0
収益	▲25.0	12.5	▲12.5	▲12.5
資金繰り	12.5	0.0	12.5	▲12.5



<地区別 D I の状況>

	国 中 地 区				東 部 地 区				相 模 原 市 周 辺 地 区			
	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期
業況 D I	▲15.7	▲10.0	▲8.5	▲2.8	23.3	0.0	▲16.6	▲20.0	11.7	▲35.2	▲11.7	0.0
売上 D I	▲8.6	▲11.2	▲1.4	10.0	16.6	6.6	0.0	▲13.3	17.6	▲6.2	▲17.6	5.8
収益 D I	▲14.2	▲14.0	▲7.1	2.8	3.3	▲3.3	▲6.6	▲23.3	▲5.8	▲26.6	▲35.2	▲5.8

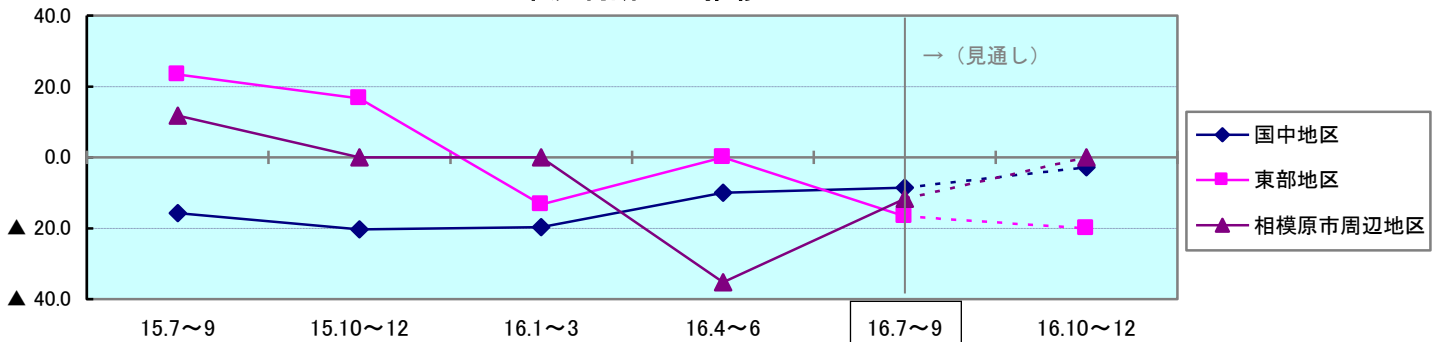
国中地区においては、業況判断 D I が▲8.5 と、前期（4～6 月）の▲10.0 から 1.5 ポイントの改善となりました（前年同期比 7.2 ポイント改善）。また、売上 D I は前期比 9.8 ポイント改善の▲1.4、収益 D I は同 6.9 ポイント改善の▲7.1 となり、マイナス圏であるものの全ての D I で改善となりました。来期（10～12 月）の業況判断 D I は今期実績比 5.7 ポイント改善の▲2.8 と見込まれています。

東部地区においては、業況判断 D I が▲16.6 と、前期の 0.0 から 16.6 ポイントの悪化となりました（前年同期比 39.9 ポイント悪化）。また、売上 D I は前期比 6.6 ポイント悪化の 0.0、収益 D I は同 3.3 ポイント悪化の▲6.6 となり、全ての D I で悪化となりました。来期の業況判断 D I は▲20.0 と今期実績比 3.4 ポイントの悪化が見込まれています。

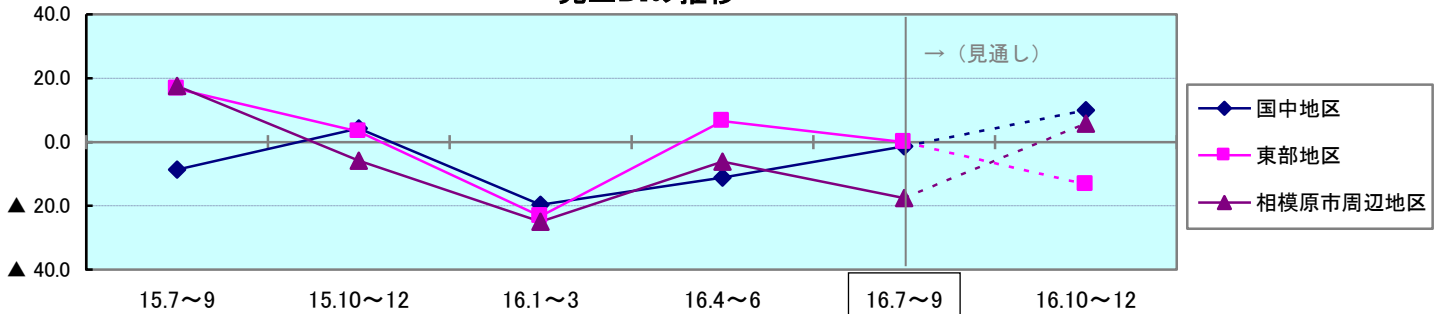
相模原市周辺地区においては、業況判断 D I が▲11.7 と、前期の▲35.2 から 23.5 ポイントの改善となりました。（前年同期比 23.5 ポイント悪化）。一方、売上 D I は前期比 11.4 ポイント悪化の▲17.6、収益 D I は同 8.6 ポイント悪化の▲35.2 となりました。来期の業況判断 D I は 0.0 と今期実績比 11.7 ポイントの改善が見込まれています。

地区別に見た景況感は、業況 D I について東部地区では悪化となったものの、国中地区、相模原周辺地区で改善しています。来期については東部地区では全ての D I で悪化が見込まれるものの、国中地区・相模原周辺地区では全ての D I で改善が見込まれております。

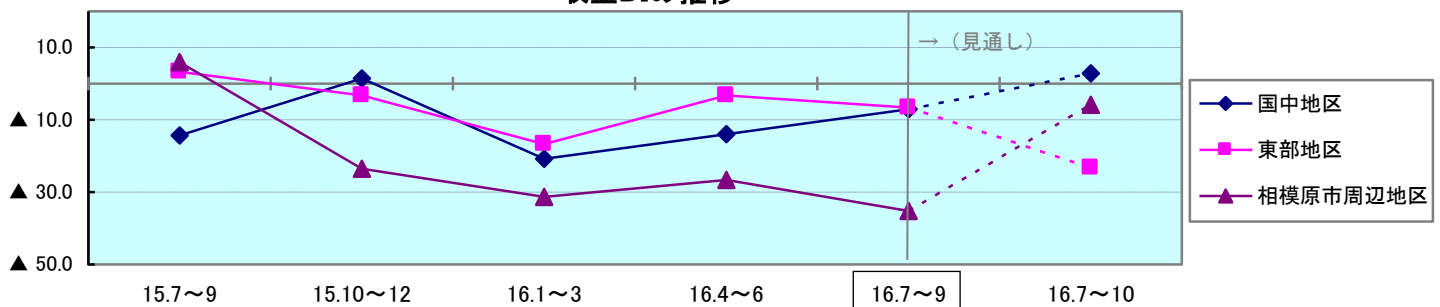
業況判断DIの推移



売上DIの推移



収益DIの推移

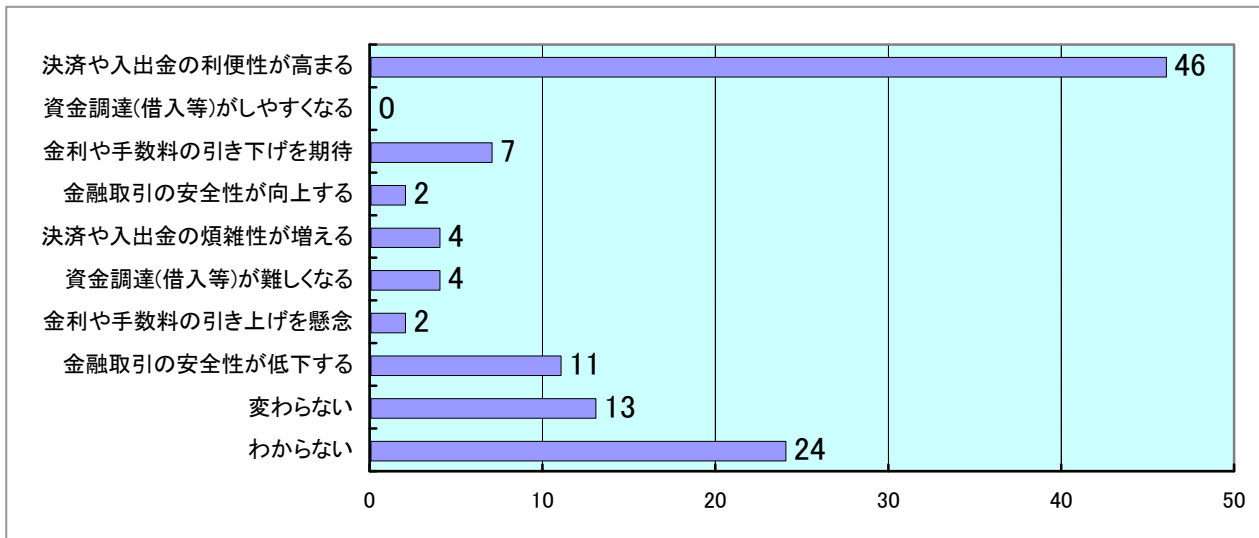


特別調査

金融サービスにおけるITの利活用と中小企業

◆ 貴社では現状の金融機関取引が、IT化していくことでどのような変化が起これと考えていますか。(回答企業数：113社)

(単位：社)

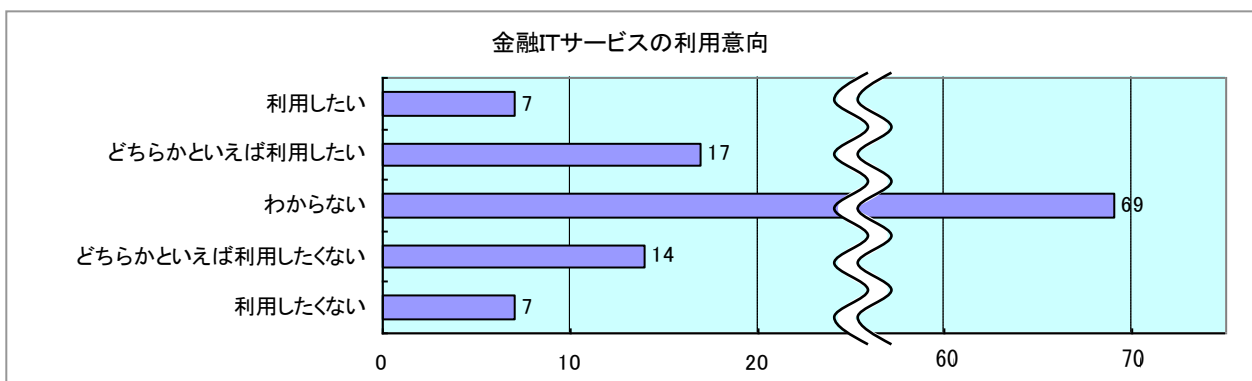
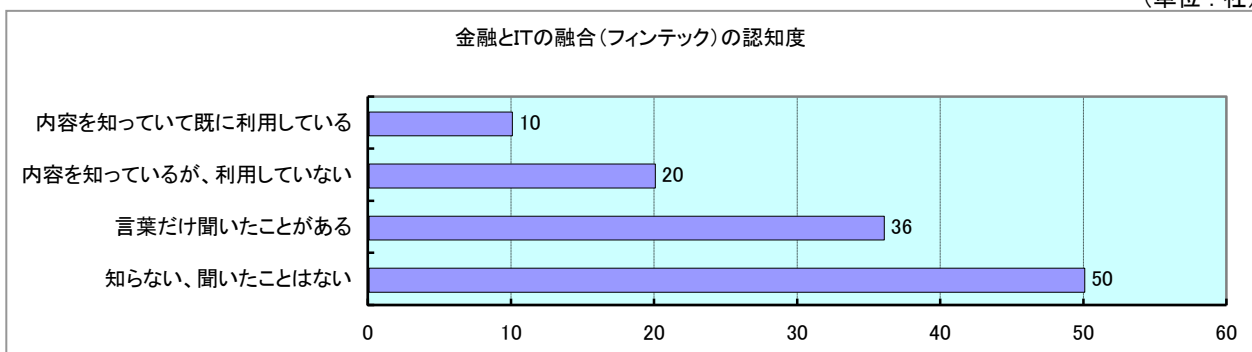


金融機関取引がIT化していくことでどのような変化が起これかについては、「決済や入出金の利便性が高まる」が46社と最も多く、次いで「わからない」(24社)、「変わらない」(13社)が続いています。

業種別に見ても全ての業種で「決済や入出金の利便性が高まる」が、最も多くなっており、業種に関わらず多くの企業でITの進展が好影響をもたらすことを期待していることが分かる結果となりました。

◆ ITを活用した金融サービスを提供する金融機関が出始めていますが、貴社では「金融とITの融合(フィンテック)」をご存じでしたか。またITを活用した金融サービスを貴社の事業上で利用したいとお考えですか。(回答企業数：116社)

(単位：社)

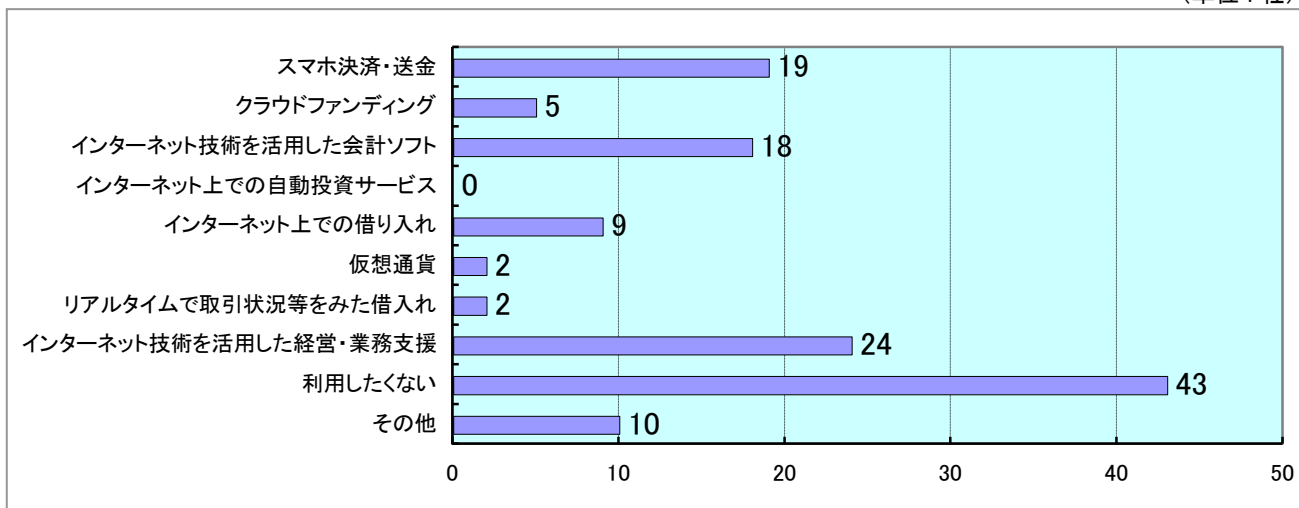


「金融とITの融合（フィンテック）」についての認知度については、「知らない、聞いたことがない」が50社と最も多く、次いで、「言葉だけ聞いたことがある」（36社）、「内容を知っているが、利用していない」（20社）と続いています。「知らない、聞いたことがない」、「言葉だけ聞いたことがある」と回答した企業は全体の7割を超えており、認知度はまだまだ低い水準にあることが分かる結果となりました。

金融ITサービスの利用意向については、「わからない」が69社と最も多く、「どちらかといえば利用したい」（17社）、「どちらかといえば利用したくない」（14社）と続いております。こちらについても認知度の低さからか、半数以上の企業が利用について、判断し難いとする結果となりました。

◆ 貴社が、組織（事業）として、ITを活用した金融サービスを利用している（あるいは利用したいと考えている）サービスはございますか。※各社3つまで回答（回答企業数：105社）

（単位：社）

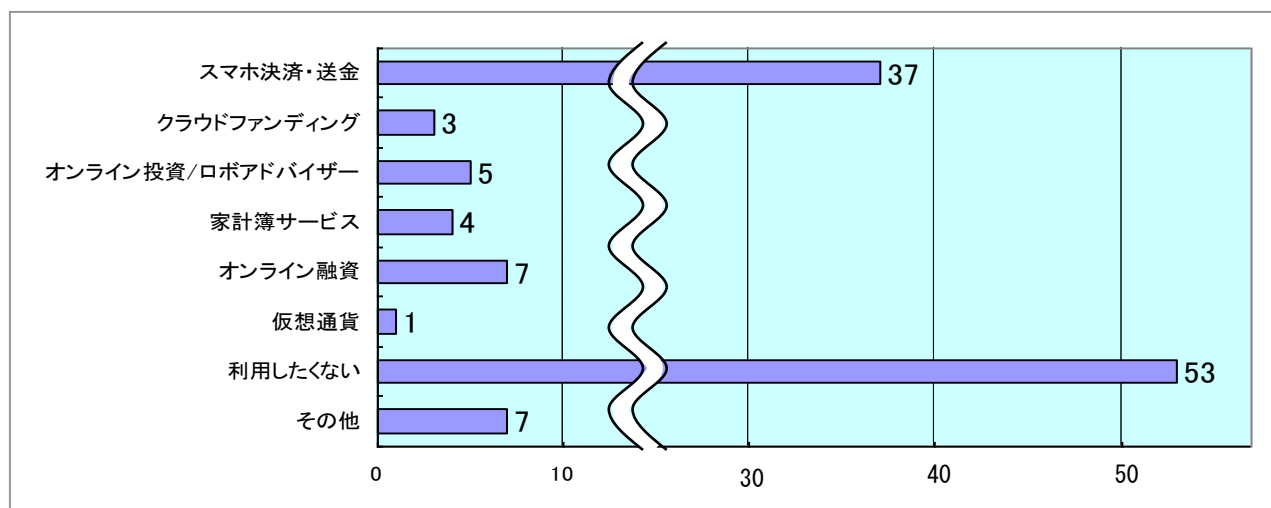


組織（事業）としての金融ITサービスの利用については、「利用したくない」が43社と最も多く、次いで「インターネット技術を活用した経営・業務支援」（24社）、「スマホ・送金」（19社）と続いています。いずれかの金融ITサービスを利用している（利用したいと考えている）企業は全体の半数に上る一方、「利用したくない」との回答も4割を超えています。また、業種別に見ると小売業で「利用したくない」と回答した企業が6割を超えている一方、卸売業では1割程度に留まっており、業種によっても特色がみられました。

企業にとって業種や業態等によって、金融機関に求めるニーズが多様化していることが伺える結果となりました。

◆ 社長ならびにそのご家族が個人としてITを活用した金融サービスを利用している（あるいは利用したいと考えている）サービスはございますか。※各社3つまで回答（回答企業数：105社）

（単位：社）

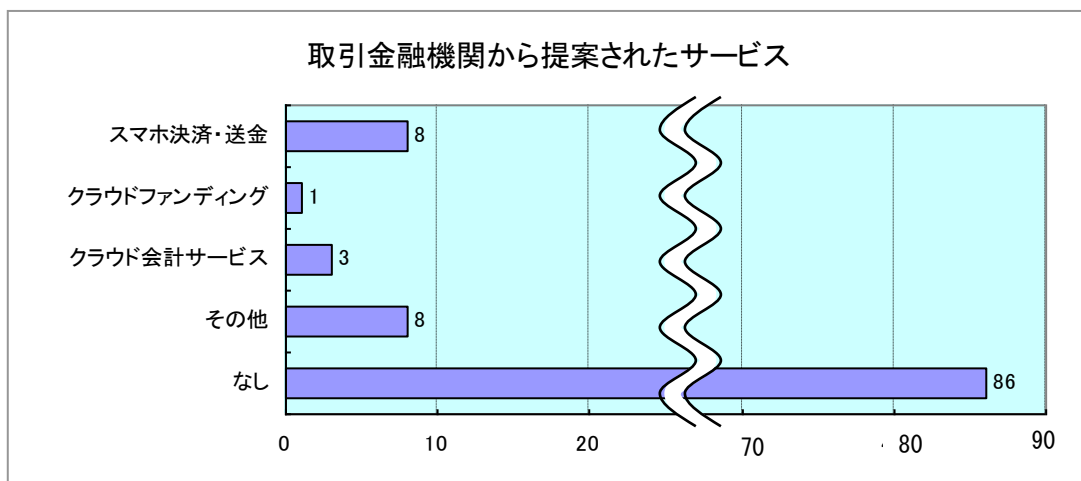
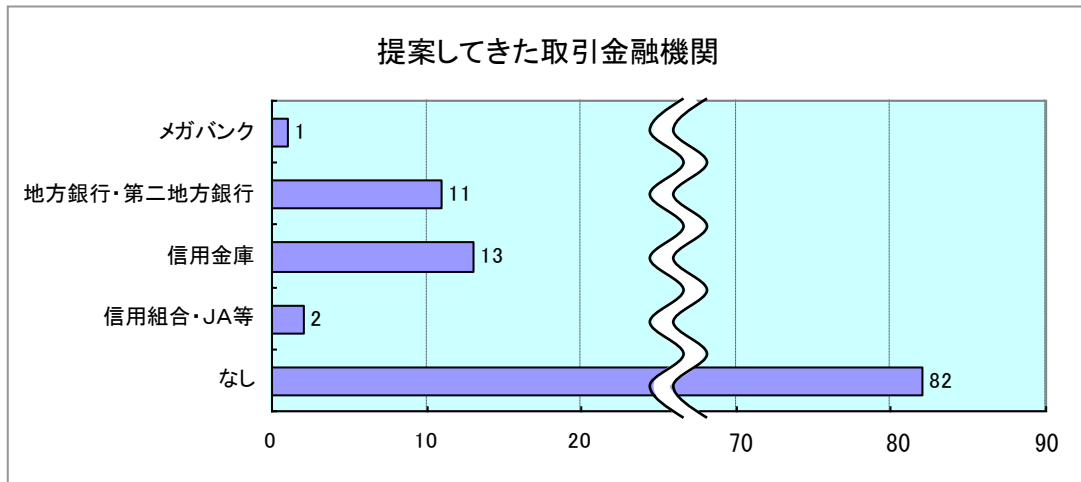


個人としての金融ITサービスの利用については、「利用したくない」が53社と最も多く、次いで「スマホ決済・送金」(37社)となっています。

前項の組織(事業)としての利用と同様に、いずれかの金融ITサービスを利用している(利用したいと考えている)と回答した企業と、「利用したくない」と回答した企業で回答が二分しており、こちらについても利用者の属性や世代等の要素によってニーズが多様化しているものと推察できる結果となりました。

- ◆ 取引金融機関から貴社に対して、事業上でITを活用した金融サービスの利用を勧奨されたことはありますか。特に強く提案してきた取引金融機関および勧奨されたサービスをお答えください。(回答企業数：109社)

(単位：社)



金融機関による金融ITサービスの利用の提案については、「なし」が82社と最も多く、次いで「信用金庫」(13社)、「地方銀行・第二地方銀行」(11社)と続いており、「なし」と回答した企業が全体の約8割に上っている状態です。

また、提案を受けたサービスについては「なし」が86社と最も多く、次いで「スマホ決済・送金」(8社)、「その他」(8社)となっています。「その他」の回答については、インターネットバンキング関連の回答が見受けられ、提案のあった先についてはインターネット技術を使った決済サービスを中心に提案が行われていることが分かる結果となりました。

調査員のコメント

製造業

○工場・設備の増設、入替の必要性はあるものの、将来の見通しが不安なため、慎重になっている。国内外からの価格競争により売上は減少傾向となっている。新規取引先の確保により前年並みの業績を維持している。(印刷機器基盤製造)

卸売業

○大手のプライベートブランドの台頭により販路の確保が一層厳しくなっている。ビジネスマッチング等を活用した中で、販路および仕入先の見直しを図る。従業員の高齢化が課題である(衣料・寝具卸)

小売業

○仕入れ価格の高騰、大型店との競合の激化により、厳しい状況であるが、冬場が繁忙期となるためこれからの時期に期待している。ITも積極的に活用し収益向上に努める。(医薬品・生活雑貨)

サービス業

○富士山世界遺産登録、インバウンド効果等が続いており、また7~9月は観光シーズンということもあり、一定の売上は確保できている。一方、日本人旅行客は減少傾向となっていることから、今後の先行きについて不安がある。国内旅行客向けのサービス開発にも注力していく。(宿泊業)

建設業

○新築工事の受注が減少しているため、リフォーム等の小口工事が主力事業としてシフトしてきている。そのため売上がやや減少傾向となっているものの、効率化に努め、比較的安定した収益を確保している。(建築業)

不動産業

○山梨県内における市場の景気低迷を受け、売上減少となった。商品物件の確保に苦慮しているとともに、値下げ競争による収益の減少があり、業容改善に努めている。(不動産販売・建売業)

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査におかれましては、皆様にはお忙しいなか、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、業況判断DIが前期比3.4ポイント悪化の▲12.8となりました。前期から回復の兆しが見られたものの、外国人観光客の増加によるインバウンド効果も一服感が見られる等、停滞の傾向が見られる結果となりました。来期の見通しについては、今期実績比5.1ポイント改善の▲7.7を見込んでおり、再度、回復基調に転じることが期待されます。

また、今回の特別調査では「金融サービスにおけるITの利活用と中小企業」というテーマで調査しました。IT技術の向上・拡がりにより、「金融サービスとITの融合」が金融業界を中心ににわかに取り上げられております。代表的なものとしては、スマートフォンでの送金・決済などが挙げられますが、今後、新たなサービスが続々と誕生し、金融サービスになくてはならないものとして、普及していくものと思われます。

山梨信用金庫においても、多様化するニーズを捉え、お客様一人ひとりに合ったご提案ができる様、努めてまいります。

その他、中小企業の抱える様々な課題解決に向けたご支援につきましても積極的に対応してまいりますので、お気軽に当金庫営業店または担当者までご相談ください。